



神崎川源流 東近江市奥永源寺

県内景気

現在の景気 生産活動 個人消費 民間設備投資 住宅投資 公共投資 雇用情勢 3か月後の景気

凡例 晴れ 晴れ一時曇り 曇り 曇り一時雨 雨 前月比 上昇・好転 横ばい 下降・悪化

一部で堅調な動きも出ているが、 総じて弱含みで停滞

県内景気の動向

現状 県内製造業の生産活動の現状を鉱工業生産指数でみると、原指数は6か月連続のマイナス、季節調整済指数も3か月連続のマイナスとなり、この結果、季調済指数の3か月移動平均値は2か月連続のマイナスで、全体に伸び悩み、弱含みで推移している。

需要面では、大型店売上高については、昨年4月以降の消費税に伴う駆け込み需要の反動減という特殊要因が影響し上振れしているとはいえ、平年の同月と比べてもそれらを大きく上回っており、飲食料品を中心に上向きはじめたとみられる。一方、乗用車の新車登録台数は2か月連続の大幅プラスとなったものの、これは上記の特殊要因により高い伸びとなったもので、水準自体は平年をやや下回っている。また、軽乗用車も軽自動車税増税の影響とこれに伴う駆け込み需要の反動減により大幅のマイナス。民間設備投資の指標である民間非居住用建築着工床面積も商業用でプラスとなったものの、鉱工業用とサービス業で大幅減となり、全体では2か月ぶりの大幅マイナスとなったが、トラックの新車登録台数は2か月ぶりに前年を上回った。新設住宅着工戸数は持家と貸家がプラスとなったが、分譲住宅が大幅マイナスとなったため、全体ではこれも2か月ぶりに前年を下回った。さらに、公共工事は請負件数が4か月連続で前年を下回り、金額も3か月ぶりの大幅マイナスとなった。

このような中、雇用情勢をみると、新規求人倍率は前月に比べ低下したものの、有効求人倍率は上昇し、5か月連続の1倍超となっている。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は一部の業種で増産の動きがみられるものの、在庫調整が長引き、全体に伸び悩み、弱含みで推移している。一方、需要面では昨年同時期の駆け込み需要の反動減という特殊要因から上振れしているとはいえ、前向きの動きが出始めているが、全体的には引き続き力強さのない状態が続いているとみられる。したがって県内景気の現状は、一部で堅調な動きも出ているが、総じて弱含みの停滞感がみられる状態と考えられる。

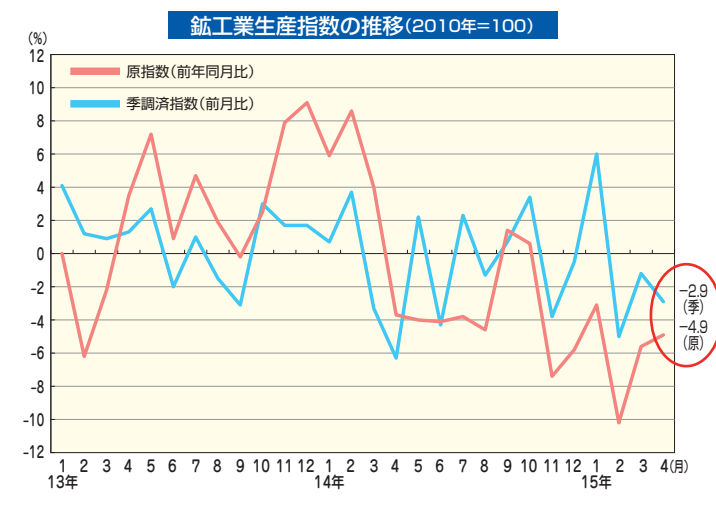
今後の動向 県内製造業の生産活動については、国内景気の緩やかな回復基調を受けて、徐々に回復に向かうものと思われる。また、需要面では、個人消費については家計収入の増加傾向から全体に底堅く推移するとみられるが、円安に伴う物価上昇、消費税などのマイナス要因から消費マインドは引き続き厳しいため、全体に盛り上がり欠けた状態が続くと考えられる。また、新設住宅着工や民間設備投資などの投資関連需要は駆け込み需要の反動減が徐々に和らぐものの、慎重さが残るため弱含みの推移になるものと思われる。

したがって今後の県内景気は、全体に底堅く回復に向かうと思われるが、緩やかな弱含みの推移になるものと考えられる。

「鉱工業生産指数」は 3か月連続で両指数ともにマイナス

2015年4月の県内製造業の生産状況を見ると、鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」は96.9、前年同月比-4.9%で6か月連続のマイナス、「季節調整済指数」も95.7、前月比-2.9%で、3か月連続のマイナスとなった。この結果、季調済指数の3か月移動平均値(3月)は98.0、前月比-3.1%と2か月連続のマイナスとなった。業種別(中分類)に季調済指数の水準をみると、「電気機械」や「食料品」「パルプ・紙・紙加工品」「その他」などは高水準となったが、「はん用・生産用・業務用機械」や「窯業・土石製品」「化学」などの水準は引き続き低い。前月と比べると、「鉄鋼」や「電気機械」はプラスとなったが、「金属製品」や「はん用・生産用・業務用機械」などはマイナスとなった。

また、生産状況の先行きをあらわす「出荷指数」と「在庫指数(製品在庫)」を前年比でみると、出荷は7か月連続のマイナスで(原指数92.9、前年同月比-2.3%)、在庫は15か月連続のプラスとなっている(同122.4、同+5.5%)。ただし、両指数とも増減幅が縮小しており、今後の動向が注目される。

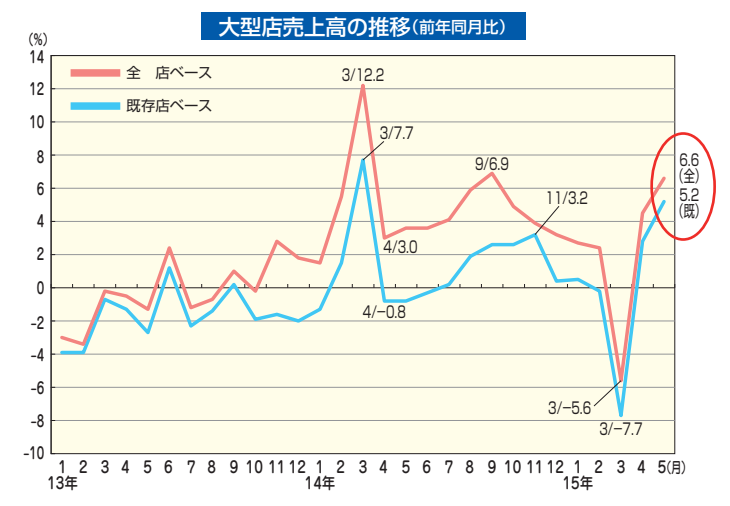


「大型店売上高」は 2か月連続のプラス

5月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2010年=100)」は103.5で、前年同月比+0.9%、前月比+0.3%となり、前年比では25か月連続、前月比でも3か月連続のプラスとなっている。また、「可処分所得(大津市・勤労者世帯)」は6か月連続のプラスとなり(前年同月比+11.7%)、「家計消費支出(同)」も3か月連続のプラスとなった(同+18.3%)。

このような所得・消費環境のなか、5月の「大型店売上高(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は100店舗、前年は100店舗)」は22,858百万円、前年比+6.6%で、2か月連続のプラスとなっ

た。昨年4月からの消費税に伴う駆け込み需要の反動減という特殊要因があり、高い伸びとなったが(14/5:21,445百万円、同+3.6%)、水準は平年の同月(13/5:20,545百万円、12/5:20,811百万円)と比べてもそれらを大きく上回っている。品目別にみると、ウエイトの高い「飲食料品」は24か月連続で増加し(同+6.3%)、引き続き全体をけん引し、平年と比べても水準は高い。また、「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高もすべての品目でプラスとなり、全体では前月に続き前年を上回った(同+5.2%)。全体に上記の特殊要因が影響し上振れしているとはいえ、飲食料品を中心に上向きはじめたとみられる。



5月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」をみると、「小型乗用車(5ナンバー車)」(1,116台、前年同月比+1.3%)、「普通乗用車(3ナンバー車)」(1,267台、同+19.3%)ともに前月に続き前年を上回ったため、2車種合計でも2か月連続の二ケタ増となった(2,383台、同+10.1%)。しかし、この高い伸び率は昨年5月が駆け込み需要の反動減により大きく落ち込み低水準となったため、今年の水準自体は平年をやや下回っている(13/5:2,401台、12/5:2,592台)。また、「軽乗用車」は5か月連続かつ大幅のマイナスとなっている(1,612台、同-19.0%)。これは、軽自動車税増税の影響とこれに伴う駆け込み需要の反動減によるものとみられる。

